

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年9月15日(金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 注目事業・サービス	01
2. 2017年5月期実績	01
3. 2018年5月期の業績予想	01
4. 次代を担う事業・サービス	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
3. 生産性向上と働き方改革	06
■ 業績動向	06
1. 2017年5月期通期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
● 2018年5月期の業績見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
● ドローンを活用した山岳搜索支援システム	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

クラウド型サービスで快進撃。2018年5月期も増収増益見通し

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 注目事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、神戸市や川口市などを皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2017年5月現在、当システムが導入されている消防の管轄人口のカバー率は29%（稼働ベース）。当システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。

2. 2017年5月期実績

2017年5月期通期の売上高は788百万円（前期比4.6%増）、営業利益125百万円（同16.1%増）、経常利益131百万円（同13.7%増）、当期純利益89百万円（同11.2%減）となった。売上高に関しては、開発人材の制約から受託開発案件の売上が頭打ちとなったものの、防災関連のクラウド利用料収入が順調に増加し、全体として微増となった。利益に関しては、外注費の減少や、粗利率の高いクラウド事業の構成が上がったことが寄与し営業・経常増益となった。

3. 2018年5月期の業績予想

2018年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の830百万円、営業利益で同20.0%増の150百万円、経常利益で同17.6%増の154百万円、当期純利益で同16.9%増の104百万円と、増収増益の基調を維持する見通しだ。最大のセグメントである受託開発は人材不足から現有体制での現状維持を見込む。好調なクラウド事業は、全国の自治体のシステム更改に合わせた導入となるため、2018年5月期も例年通り50百万円～60百万円前後の着実な売上増が期待できそうだ。

要約

4. 次代を担う事業・サービス

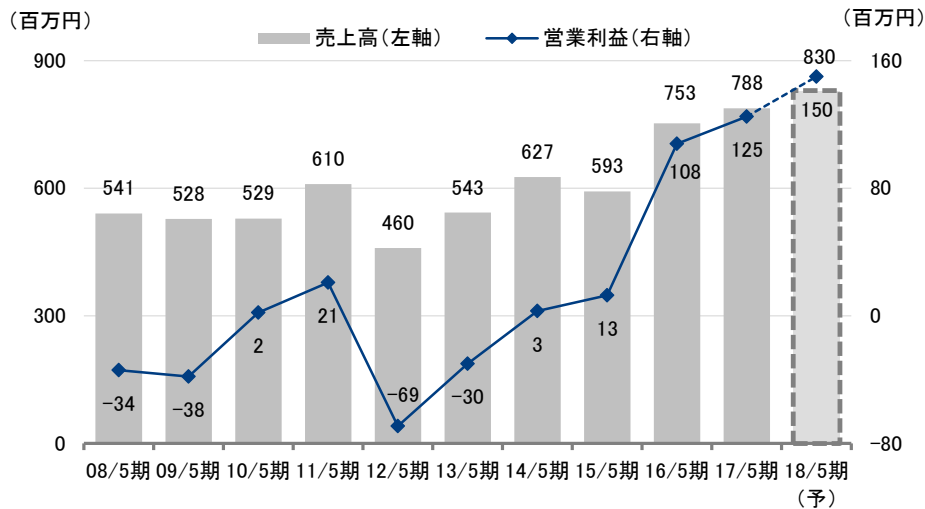
同社は2016年10月に京都大学と「AED※活用促進による院外心停止救命システム」に関する共同研究を開始した。この研究は、119番通報を受けた消防本部があらかじめ登録された救命ボランティアのスマートフォンアプリに駆付け要請を通知し、近隣にいるボランティアがAEDを届けるという仕組みを検証するものだ。「NET119緊急通報システム」などで培ってきた技術・ノウハウを活用することで、救命のスピードアップが期待され、社会的にも意義は大きい。既に愛知県尾張旭市において実証実験が始まっており、今後は検証結果をまとめ、大都市での実証実験につなげたい考えだ。

※ AED：自動体外式除細動器

Key Points

- ・ 快進撃するクラウド型サービス「NET119緊急通報システム」で人口カバー率現状29%、3年後には50%を目指す
- ・ 2017年5月期は連続増収増益。外注費減少・クラウド事業へのシフトが収益性向上の要因
- ・ 東北大学等とドローンを活用した山岳捜索支援システムの共同研究を開始

通期業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

地理情報システム (GIS) ソフトウェア開発の草分け、 受託開発とクラウド型サービスが両輪

1. 会社概要

同社は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

2. 沿革

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム (GIS) 及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場 (現東証 JASDAQ)。クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

3. 事業内容

事業は大きく 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービスの 3 つに分類できる。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比に下がった。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティングする。現時点で売上高の 5 割前後を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり安定収入を得ることができる。2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。なお、商品売上は、受託開発事業に付随するデジタル地図などの売上である。

会社概要

事業内容

事業モデル	内容	位置づけ	売上構成比 (17/5期)
1) ライセンス販売	GIS構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は2割以下の構成比に低下	11.7%
2) 受託開発	GIS構築の受託開発およびコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けの特化した目的のシステムが多い	創業当時からの事業の柱	53.6%
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3年~10年) にわたり収入を得ることができ。「まちかど地図 Pro」、「まちかど案内まちづくり地図」、「NET119 緊急通報システム」など	2005年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	30.4%
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	4.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

快進撃するクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」で人口カバー率現状 29%、3年後には 50% を目指す

1. 中核商品の紹介

同社の代名詞ともなっているのが「NET119 緊急通報システム」である。このサービスは 2010 年に提供を始めた前身の「緊急通報システム Web119」をリニューアルしたもので、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムとして、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く 119 番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS 機能を利用してため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体に広く普及している。神戸市や川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015 年 12 月には東京消防庁、2016 年 10 月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2017 年 5 月現在、当システムが導入されている消防の管轄人口のカバー率は 29% (稼働ベース)。同社では 2020 年 5 月期に人口カバー率を 50% まで高めたい考えだ。当システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

事業概要

NET119 緊急通報システムの概要

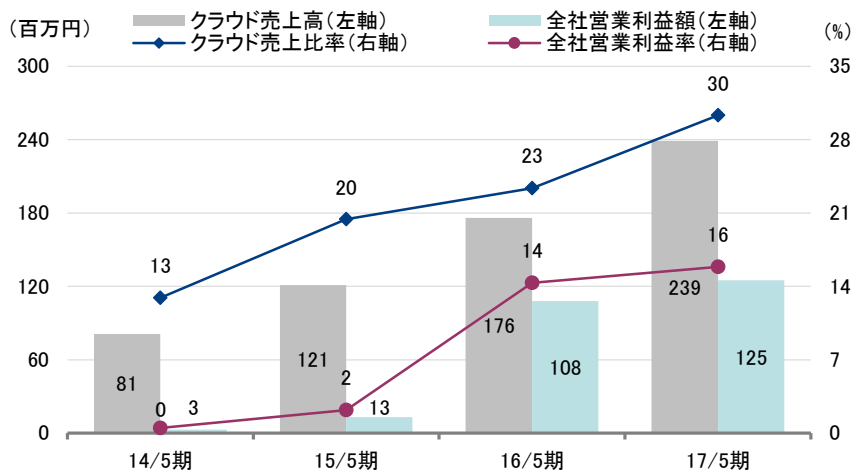


出所：ホームページより掲載

2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、磨き抜かれた最新のシステムが利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。クラウド化の進展は、同社の収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド利用料の売上高は、3年後の2017年5月期には239百万円と約3倍になり全社売上高の30%まで上昇した。これと並行して営業利益は3百万円（2014年5月期）から125百万円（2017年5月期）と急拡大し、売上高営業利益率も1%（2014年5月期）から16%（2017年5月期）に急上昇した。今後もクラウド利用料の売上高を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となる。

クラウド事業の成長と全社収益性



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

3. 生産性向上と働き方改革

IT 業界は人材不足が懸念されている。同社においても専門性の高い人材の確保の取り組みを進めている。新入社員の定期採用も近年継続して行っており、従業員数は着実に増えてきた。同社には地図が好きで入社したスタッフや、地理情報システムに専門性を持つスタッフが多く存在し、定着率が高い。

従業員 1 人当たりの売上高は、15.3 百万円（2014 年 5 月期）から 17.1 百万円（2017 年 5 月期）に向上した。一方で外注費を 79 百万円（2014 年 5 月期）から 21 百万円（2017 年 5 月期）に減少させており、従業員がしっかり稼ぐ企業体質に変革してきている。

同社は、以前から残業の削減や有休消化率の向上に力を入れてきた。特に残業に関しては、21 時以降の残業を原則禁止し、2016 年からはノー残業デー（水曜日）を設け、定時で帰ることを制度化し、3 年前と比較し平均月 20 時間以上の残業削減に成功した。事業セグメント別では、受託開発事業における残業が比較的多くなっているため、受託開発事業からクラウド事業への軸足のシフトは、働き方改革を加速する上でも鍵を握っている。

生産性、外注費の推移

	従業員数 (人)	売上高 (百万円)	従業員一人当たり 売上高 (百万円)	外注費 (百万円)
14/5 期	41	627	15.3	79
15/5 期	43	593	13.8	40
16/5 期	44	753	17.1	67
17/5 期	46	788	17.1	21

出所：会社資料よりフィスコ作成

業績動向

2017 年 5 月期も連続増収増益。 外注費減少・クラウド事業へのシフトが収益性向上の要因

1. 2017 年 5 月期通期の業績概要

2017 年 5 月期通期の売上高は 788 百万円（前期比 4.6% 増）、営業利益 125 百万円（同 16.1% 増）、経常利益 131 百万円（同 13.7% 増）、当期純利益 89 百万円（同 11.2% 減）となった。売上高に関しては、開発人材の制約から受託開発案件の売上が頭打ちとなったものの、防災関連のクラウド利用料収入が順調に増加し、全体として微増となった。利益に関しては、受託開発における外注費が 45 百万円減少したことや、粗利率の高いクラウド事業の構成が上がったことにより、売上総利益が上がった（対売上比で 2.8 ポイント上昇）ことが好影響を及ぼし、販管費の増加（対売上比で 1.3 ポイント増）をこなしての営業・経常増益となった。

業績動向

当期純利益が前期比 11.2% 減となったのは、前期決算において繰越欠損金による税控除を行っているためであり、2017年5月期からは通常の税率に戻った。

2017年5月期通期業績

(単位：百万円)

	16/5 期		17/5 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	753	100.0%	788	100.0%	4.6%
売上原価	387	51.4%	382	48.6%	-1.2%
売上総利益	365	48.6%	405	51.4%	10.7%
販管費	257	34.2%	279	35.5%	8.5%
営業利益	108	14.4%	125	16.0%	16.1%
経常利益	115	15.3%	131	16.7%	13.7%
当期純利益	101	13.4%	89	11.4%	-11.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

無借金により財務体質は健全、収益性が年々向上

2. 財務状況と経営指標

2017年5月期末の総資産は1,394百万円となり、前期末比76百万円の増加となった。主な増加は、流動資産の169百万円増であり、現預金の増加が主要因である。主な減少は固定資産の92百万円減であり、投資その他の資産の減少が主要因である。

負債合計は前期末比0百万円増の158百万円と大きな変化はなかった。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。

経営指標では、流動比率931.3%、自己資本比率が88.6%と非常に高く安全性に優れる。収益性の指標もおおむね順調に推移した。ROA（総資産経常利益率）が9.7%（前期比0.5ポイント上昇）売上高営業利益率が16.0%（前期比1.6ポイント上昇）と上昇した。ROE（自己資本当期純利益率）が7.5%（前期比1.6ポイント低下）と低下したのは、税金の影響である。

業績動向

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	16/5 期	17/5 期	増減額
流動資産	840	1,010	169
(現預金)	678	850	171
固定資産	477	384	-92
総資産	1,318	1,394	76
流動負債	102	108	5
固定負債	55	50	-5
(有利子負債)	-	-	-
負債合計	157	158	0
純資産	1,160	1,236	76
(安全性)			
流動比率	818.8%	931.3%	-
自己資本比率	88.0%	88.6%	-
有利子負債比率	-	-	-
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	9.2%	9.7%	-
ROE (自己資本当期純利益率)	9.1%	7.5%	-
売上高営業利益率	14.4%	16.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年5月期はクラウドで継続成長、増収増益を見込む

● 2018年5月期の業績見通し

2018年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の830百万円、営業利益で同20.0%増の150百万円、経常利益で同17.6%増の154百万円、当期純利益で同16.9%増の104百万円と、増収増益の基調を維持する見通しだ。最大のセグメントである受託開発は人材不足からすべてのリードは受託できてはいないものの、現行体制での現状維持を見込む。好調なクラウド事業は、全国の自治体のシステム更改に合わせた導入となるため、2018年5月期も例年通り50百万円～60百万円前後の着実な売上が期待できそうだ。

2018年5月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	17/5 期		予想	18/5 期	
	実績	売上比		売上比	前期比
売上高	788	100.0%	830	100.0%	5.3%
営業利益	125	16.0%	150	18.1%	20.0%
経常利益	131	16.7%	154	18.6%	17.6%
当期純利益	89	11.4%	104	12.5%	16.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

東北大学等とドローンを活用した 山岳捜索支援システムの共同研究を開始

● ドローンを活用した山岳捜索支援システム

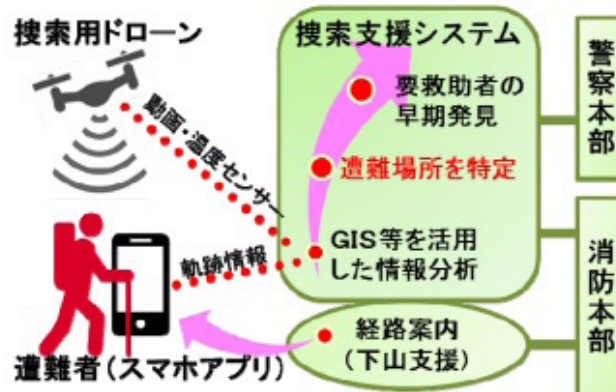
8月28日に東北大学、国際レスキューシステム研究機構、エム・デー・ビー（株）との間で、「ドローンを活用して山岳丘陵地域の遭難者の捜索を支援するシステム」について、開発及び実証実験を目的とした産学共同研究（以下「共同研究」）を開始したことを発表した。

2000年代後半からの登山ブームにより、若者からシニアまで幅広い層がハイキングや登山を楽しむようになっており、それに伴い、道迷いや遭難が増加している。消防や警察などによる、山中での捜索や遭難場所の特定に多くの時間と労力、費用を要しており、要救助者の早期発見と捜索業務の負担軽減、あるいは遭難事故自体の発生件数の抑制が課題とされている。

共同研究では、遭難等の救助要請を受けた消防等が、入山者が携帯するスマートフォン（専用アプリ）から得られる軌跡情報や、捜索用ドローンから収集される動画や温度センサーの情報等を分析して、遭難場所の位置特定・救助までの時間の短縮等を図るもので、山岳丘陵地域の過酷な環境における機器（ドローン及びこれに搭載するビデオカメラ各種センサー等）の高度制御や、ドローンから送られる情報のリアルタイムな分析を行う一連の仕組みの構築を進め、専用アプリには、遭難事故の未然防止のために、自力下山を支援する経路案内等の機能を盛り込む計画である。同社では、共同研究を2018年3月期中には完了し、研究結果を踏まえて実サービスとしてスタートさせたい考えだ。

このように同社は、AED、ドローン等の新しいデバイスとクラウド技術をつなぐ革新的なサービスへの取り組みを積極的に進めている。同社の中核技術である Spatial-IT（空間情報技術）は、IoT（Internet of Things、モノのインターネット）化が進展する現代社会において、その重要性を増し、新たな可能性に期待が高まっている。

共同研究の概要

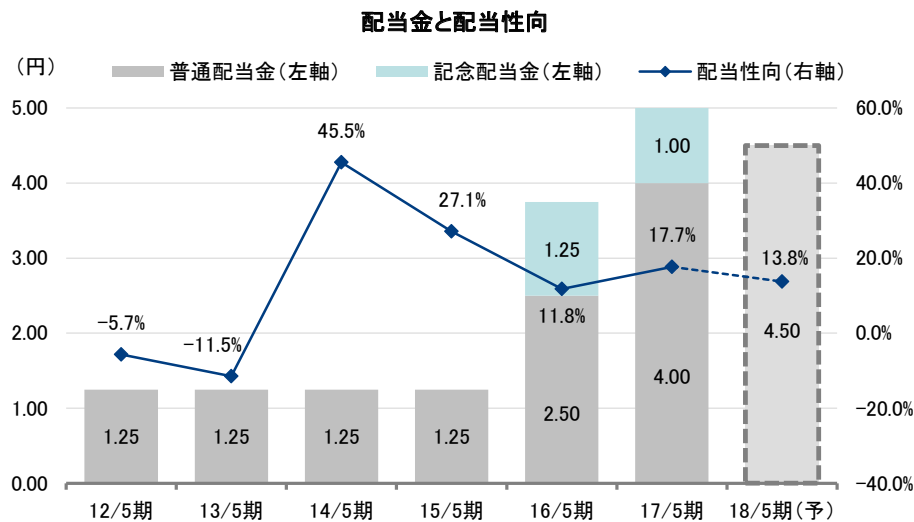


出所：会社情報より掲載

■ 株主還元策

2018年5月期も増益予想を背景に普通配当を年4.5円に増配

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2017年5月期は増収増益を背景に、2016年5月期から増配し、普通配当4円、記念配当1円、合計5円、配当性向17.7%となった。2018年5月期は、普通配当4.5円(0.5円増配)を予想する。



出所：決算短信よりフィスコ作成

注：2011年6月1日に1:2、2012年6月1日に1:100、2016年6月1日に1:2の株式分割を実施

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ